

平成22年12月10日

各 位

会 社 名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 郷 史
 (コード番号：4927 東証第一部)
 問合せ先 取締役広報・IR担当 藤 井 彰
 (TEL. 03-3563-5517)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成22年12月10日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成22年12月期 (予想)			平成22年12月期 第3四半期累計 期間 (実績)		平成21年12月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高		165,649	100.0	102.0	119,886	100.0	162,332	100.0
営 業 利 益		11,560	7.0	119.1	8,440	7.0	9,706	6.0
経 常 利 益		11,625	7.0	112.1	8,357	7.0	10,372	6.4
当 期 (四 半 期) 純 利 益		5,396	3.3	132.9	3,780	3.2	4,059	2.5
1株当たり当期(四半期)純利益		104円59銭			73円72銭		79円16銭	

(注) 平成22年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(4,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数51,591,731株(自己株式を除く)により算出しております。

【個別】

項 目	決算期	平成22年12月期 (予想)	平成22年12月期 第3四半期累計 期間 (実績)	平成21年12月期 (実績)
1株当たり配当金		40円00銭	—	20円00銭

(注) 平成22年12月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結業績予想のみを開示し、個別の業績予想につきましては開示しておりません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年12月10日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）鈴木 郷史
 問合せ先責任者（役職名）取締役財務担当（氏名）久米 直喜 (TEL) 03(3563)5517
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	119,886	1.3	8,440	23.1	8,357	13.0	3,780	21.2
21年12月期第3四半期	118,310	—	6,855	—	7,394	—	3,119	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	73.72	—
21年12月期第3四半期	60.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	183,660	143,290	78.0	2,792.05
21年12月期	181,909	140,890	77.4	2,743.87

（参考）自己資本 22年12月期第3四半期 143,187百万円 21年12月期 140,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				40.00	40.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	165,649	2.0	11,560	19.1	11,625	12.1	5,396	32.9	104.59

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	57,284,039株	21年12月期	161,592,296株
-----------	-------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

22年12月期3Q	6,000,000株	21年12月期	110,308,257株
-----------	------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期3Q	51,284,039株	21年12月期3Q	51,284,039株
-----------	-------------	-----------	-------------

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.7「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 7
2. その他の情報.....	P. 7
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 8
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 14
(5) セグメント情報.....	P. 14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策等による個人消費の持ち直しが見られたものの、世界的な株安や円高の更なる進行に加え、不安定な政治情勢や雇用情勢の悪化等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの主力事業である化粧品業界におきましては、経済産業省の出荷統計によれば、4月以降の国内化粧品出荷実績が前年同月を上回る等、明るい兆しが見えつつあります。当社グループにおきましてもこの回復基調を背景に基礎化粧品を中心に堅調に推移しております。

また、海外市場に進出する化粧品会社においては、アジアを成長源として国内の低迷を補っている状況であり、「アジアでのプレゼンス強化」が企業に求められる状況にあります。

当社グループも「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」のグループ理念のもと、国内の市場環境変化への迅速な対応はもとより、海外市場への展開を継続して進めるなど、中期計画に沿って業績拡大に向けた様々な施策を実行しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119,886百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は8,440百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は8,357百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は3,780百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（化粧品事業）

中核会社である株式会社ポーラでは、これまでの訪問販売組織の持つ強みを活かしつつ、エステ併設型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への積極展開により、市場ニーズに合わせたチャネルの多様化への取組みを行うと共に、お客さまの満足度の向上に向け、販売パートナーである「ポーラレディ」の販売品質やカウンセリング技術の向上に取り組んでおります。商品面においては、9月にリニューアル発売した「B. A」シリーズの好調や3月にリニューアル発売した「ホワイトィシモ」シリーズが当第3四半期連結累計期間においても引き続き順調に推移したこと等から、前年同期を上回る売上を確保することができました。

海外市場では、ロシアにおいて、パフューマリー（高価格帯の化粧品を取扱う専門店）への出店が順調に拡大し、前年同期の売上を上回るとともに、タイや中国といったアジア諸国において販売促進キャンペーン等により売上が好調に推移しました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、前連結会計期間から、単に売上の拡大のみならずお客さまの購入単価の向上や継続購入率の向上による売上効率の改善を図るための取組みを行っております。通信販売においては、これらの既存のお客さまに対する取組みの成果が表れたことに加え、新たなお客さまの獲得が順調に推移しました。一方、店舗販売においても、販売促進活動等によるお客さまの増加や接客力の向上による購入単価の向上に向けた取組みにより売上は好調に推移しました。また、商品面では7月にリニューアル発売した「クレンジングリキッド」が好調に推移し、その結果として、前年同期を上回る業績となりました。海外市場も、台湾において新規獲

得に向けた販売促進活動の展開や夏場のサンスクリーン関連商品が好調に推移する等、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は102,065百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は7,285百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

（ファッション事業）

株式会社ポーラで展開しているファッション事業は、取扱商材が宝飾、服飾、女性用下着、着物等多岐にわたり、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。カタログ販売においては、猛暑の影響で秋物新商品の売上が不調となり厳しい状況となりました。催事（フェア）販売においても、着物の販売不振や宝飾品の売上が伸びず厳しい状況となりました。

オルビス株式会社で展開しているファッション事業は、機能性を重視した女性用下着を中心とした展開を図っており、化粧品・食品から取扱商品の幅を広げることで、お客さま一人当たりの購入単価の向上を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、新商品の下着・ショーツの投入等により、販売が好調に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は8,934百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は514百万円（前年同期は営業損失374百万円）となりました。

（医薬品事業）

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業は、当社グループがこれまでの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、大学・病院・開業医といった施設別に販売促進活動を展開しております。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は5,027百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は294百万円（前年同期は営業損失1,148百万円）となりました。

（不動産事業）

株式会社ピーオーリアルエステートでは、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に不動産賃貸事業を行っており、オフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間は、新規獲得は苦戦を強いられましたが、値下がり基調の激しい市況の中での賃料維持に向けた取組みは着実に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,310百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は964百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

（その他の事業）

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外での受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向けた営業強化に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、新規取引先の獲得、単価ア

ップに向けた取組みが一定の成果を得ております。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外での受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向けた営業強化に取り組んでおります。しかしながら、厳しい市場環境の影響等により、取引先からの受注が減少し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,548百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は266百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は183,660百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加しました。主な減少項目は、現金及び預金の減少21,209百万円であり、主な増加項目は、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等の増加による有価証券の増加4,193百万円及び投資有価証券の増加18,534百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、40,370百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。主な増加項目は、冬季賞与引当金繰入に伴う賞与引当金の増加884百万円、未払法人税等の増加420百万円であり、主な減少項目は、販売手数料未払金の減少等に伴うその他の流動負債の減少1,952百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,400百万円増加し、143,290百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な増加項目は、四半期純利益の計上3,780百万円であり、主な減少項目は、配当金の支払1,025百万円であります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ30,465百万円減少し、38,352百万円（前年同期比41.3%減）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,994百万円の収入（前年同期比49.5%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,351百万円、減価償却費3,622百万円、売上債権の減少1,601百万円であり、主な減少要因は、販売手数料未払金の減少等によるその他の負債の減少2,323百万円、事業税及び住民税の予定納付による法人税等の支払額1,056百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,242百万円の支出（前年同期は3,342百万円の支出）となりました。主な減少要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出29,143百万円、投資有価証券の取得による支出20,500百万円であり、主な増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入11,321百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円の支出（前年同期比8.1%増）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である化粧品業界は、消費マインドの冷え込みなどで国内市場は依然として厳しい状況にあります。経済産業省の出荷統計によれば、4月以降の国内化粧品出荷実績が前年同月を上回る等、明るい兆しが見えつつあります。こうした状況の中、当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」のグループ理念のもと、国内市場環境への迅速な対応はもとより、海外市場への展開を継続して進めるなど、中期計画に沿って業績拡大に向けた様々な施策を実行しております。

平成22年12月期の通期業績予想については、化粧品事業においては市場回復が早い基礎化粧品、いわゆるスキンケア品を中心に高額新製品の販売やお客様からのリピート率が好調であったこと等から、順調な推移となったものの、ファッション事業における夏の猛暑の影響による秋物新商品の売上不調、不動産事業における新規顧客の獲得が苦戦したこと等、化粧品以外の事業が厳しい状況になっております。

この結果、平成22年12月期の業績は、連結売上高165,649百万円、営業利益11,560百万円、経常利益11,625百万円、当期純利益5,396百万円と見通しております。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提にしており、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

c. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度に

において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,922	42,132
受取手形及び売掛金	17,234	18,844
有価証券	35,178	30,984
商品及び製品	10,269	11,239
仕掛品	1,967	1,644
原材料及び貯蔵品	3,876	4,047
その他	10,255	7,225
貸倒引当金	△61	△64
流動資産合計	99,644	116,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,994	15,452
土地	22,319	22,314
その他（純額）	12,454	13,125
有形固定資産合計	51,767	50,892
無形固定資産	4,283	4,539
投資その他の資産		
投資有価証券	20,558	2,024
投資その他の資産	7,658	8,709
貸倒引当金	△252	△311
投資その他の資産合計	27,964	10,422
固定資産合計	84,016	65,854
資産合計	183,660	181,909

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392	3,285
短期借入金	10,067	10,000
未払法人税等	986	566
賞与引当金	2,229	1,344
その他	12,746	14,699
流動負債合計	29,423	29,896
固定負債		
退職給付引当金	7,457	7,741
その他	3,489	3,382
固定負債合計	10,947	11,123
負債合計	40,370	41,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,341	203,036
利益剰余金	51,440	48,685
自己株式	△6,597	△121,293
株主資本合計	143,184	140,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	257
為替換算調整勘定	△64	29
評価・換算差額等合計	3	287
少数株主持分	102	173
純資産合計	143,290	140,890
負債純資産合計	183,660	181,909

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	118,310	119,886
売上原価	22,877	23,981
売上総利益	95,433	95,904
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,540	31,422
販売促進費	11,828	11,965
広告宣伝費	4,403	5,197
給料手当及び賞与	12,764	12,206
賞与引当金繰入額	1,853	1,897
ポイント引当金繰入額	1,414	1,380
その他	24,772	23,393
販売費及び一般管理費合計	88,577	87,464
営業利益	6,855	8,440
営業外収益		
受取利息	241	231
受取配当金	17	20
為替差益	151	—
その他	274	232
営業外収益合計	684	484
営業外費用		
支払利息	80	76
為替差損	—	383
持分法による投資損失	1	—
その他	63	106
営業外費用合計	145	567
経常利益	7,394	8,357
特別利益		
固定資産売却益	46	538
投資有価証券売却益	37	—
為替換算調整勘定取崩益	—	215
その他	21	67
特別利益合計	104	821
特別損失		
固定資産除却損	234	152
固定資産圧縮損	—	517
減損損失	100	32
その他	73	124
特別損失合計	409	827
税金等調整前四半期純利益	7,090	8,351
法人税、住民税及び事業税	1,267	2,025
法人税等調整額	2,750	2,638
法人税等合計	4,017	4,664
少数株主損失(△)	△47	△93
四半期純利益	3,119	3,780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,090	8,351
減価償却費	3,357	3,622
減損損失	100	32
のれん償却額	60	60
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△20
固定資産除却損	234	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△173	△283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	830	885
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△435	△137
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△145	38
受取利息及び受取配当金	△258	△251
支払利息	83	76
為替差損益 (△は益)	△124	287
為替換算調整勘定取崩益	—	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	2,548	1,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△519	738
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	350
その他の資産の増減額 (△は増加)	124	△171
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,997	△2,323
その他	129	31
小計	9,646	12,901
利息及び配当金の受取額	264	224
利息の支払額	△81	△75
法人税等の支払額	△1,794	△1,056
その他の支出	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,021	11,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,454	△972
定期預金の払戻による収入	4,858	2,278
有価証券の取得による支出	△3	△29,143
有価証券の売却及び償還による収入	—	11,321
有形固定資産の取得による支出	△4,428	△3,167
有形固定資産の売却による収入	104	53
無形固定資産の取得による支出	△1,081	△900
投資有価証券の取得による支出	—	△20,500
投資有価証券の売却による収入	139	5
長期前払費用の取得による支出	△242	△54
敷金及び保証金の差入による支出	△163	△249
敷金及び保証金の回収による収入	100	143
その他	△169	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△41,242

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70
配当金の支払額	△1,025	△1,025
少数株主への配当金の支払額	—	△3
リース債務の返済による支出	△52	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,578	△30,465
現金及び現金同等物の期首残高	61,803	68,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,381	38,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	99,622	9,728	4,999	2,427	1,532	118,310	—	118,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	27	317	4,816	5,166	(5,166)	—
計	99,627	9,728	5,026	2,744	6,349	123,476	(5,166)	118,310
営業利益又は営業損失(△)	6,203	△374	△1,148	1,154	364	6,199	655	6,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B. Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワインプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	102,065	8,934	5,027	2,310	1,548	119,886	—	119,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	—	489	4,350	4,874	(4,874)	—
計	102,100	8,934	5,027	2,799	5,898	124,760	(4,874)	119,886
営業利益又は営業損失(△)	7,285	△514	△294	964	266	7,707	732	8,440

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B. Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワインプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）

- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,695百万円減少しております。

①消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進

②消却の方法

資本剰余金からの減額

③消却した株式の種類

普通株式

④消却した株式の数

104,308,257株

⑤消却手続完了日

平成22年5月26日

⑥消却後の発行済株式総数

57,284,039株